

令和3年度 事務事業評価表

9401
一般会計

事務事業名	コミュニティバス運行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	道路運送法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
コミュニティバス		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	336,468	328,434	417,549
	人件費	17,611	15,335	13,475
目 的	総事業費	354,079	343,769	431,024
生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		87,993
		一般財源		329,556
		合 計		417,549

3. 活動内容						
活動指標1	名称	コミュニティバス運行本数			単位	本
	内容説明	6路線の年間運行本（便）数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	73,851	73,849	73,851	
実 績	73,851	73,827	---			
活動指標2	名称	コミュニティバス利用者数			単位	人
	内容説明	6路線の年間利用者数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	715,000	516,000	580,000	
実 績	515,671	579,971	---			
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	・利用促進に向けた取り組みを行うなど、コミュニティバスの運行を持続可能な事業とする必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	コミュニティバスの運行を持続可能な事業をするため、利用促進に向けた取り組みなどを検討していきます。 【第2期「健康都市 やまと」 まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民間交通事業者の参入が見込めない地域のため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	利用状況や利用者の意見等を踏まえ、運行計画の改善を検討するとともに、他の交通サービスとの連携を図っていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現行の運行水準に対して適正な経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	鉄道や路線バスを補完し、市民の日常生活の移動手段を確保することを目指して運行地域を定めていますが、一部の地域からは更なる改善を求める意見もあります。また、利用者から運賃を徴収し、負担の適正化を図っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	①ノンステップバス導入や、車椅子車両の導入によるバリアフリー化、②路線別の分かりやすい時刻表及びルートマップ並びにGoogleマップによる情報提供、③マイカーの利用抑制による環境負担軽減の取り組みなどを行っています。

令和3年度 事務事業評価表

20332
一般会計

事務事業名	地域公共交通施策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	道路運送法		
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市内全域			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	52,789	53,711	53,508
	人件費	14,094	15,335	14,144
総事業費	66,883	69,046	67,652	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	8,939		
	一般財源	44,569		
合 計		53,508		

もっと外出が楽しくなるまち「やまと」を実現します。

・大和市総合交通施策の3つの基本目標に沿った施策展開に向けて関係団体等との連携を図るため協議等を行います。

・住民組織による移動手段創出の取り組みに対して支援を行うとともに、バス運行を業務委託します。（西鶴間・上草柳地域「のりあい」）

・市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用し、65歳以上の市民の移動を支援します。

※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止

3. 活動内容

活動指標1	名称	協働事業に係る会議回数			単位	回
	内容説明	運営会議12回、役員会6回開催見込み（令和2年度より）				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	18	18	18	
実 績	3	0	---			
活動指標2	名称	大和市地域公共交通協議会			単位	回
	内容説明	関係機関との会議回数（H29より分科会、書面協議を含む）				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	4	6	6	
実 績	5	8	---			
活動指標3	名称	のりあい利用者数			単位	人
	内容説明	のりあいを利用した人数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	26,849	20,400	24,000	
実 績	20,395	23,660	---			
活動指標4	名称	高齢者おでかけ支援事業利用者数			単位	人
	内容説明	南林間・西鶴間地域の利用者数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	185	48	48	
実 績	48	0	---			

成果（効果・予測）

- 生活の様々な状況に応じて、移動手段を選択することが可能となります。
- 公共交通の利便性が向上し、市民の外出機会が増加します。
- 市民の健康増進や地域コミュニティの活性化につながります。

課 題

- 市民の日常生活における移動を確保していくため、交通サービスのあり方や持続可能な事業運営について、関係団体等との連携・協力体制を充実していく必要があります。
- 西鶴間・上草柳地域の協働事業（のりあい）における、協働事業のあり方や地域と市の費用負担について継続して協議していく必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 西鶴間・上草柳地域の移動手段創出の取り組み（のりあい）について、協働事業のあり方や地域と市の費用負担について継続的に検討を行います。 大和市総合交通施策に沿った施策の実施に向け、交通関連事業者、交通施設管理者、住民等関係者の連携を図ります。 <p>【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	様々な関係主体との調整が必要なことから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	大和市総合交通施策（計画）を令和4年に改定し、同計画に基づき各交通施策を推進します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の移動手段確保のための適正な経費と判断しますが、のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）については、より効率的な運行に向け継続的に検討を行ってまいります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	B：一部見直しが必要である。
	A	B	B	のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）については、小規模輸送という性質から、事業における公負担比率が大きくなる傾向にあることから、適正な利用者負担について継続的に検討していく必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	A	B	B	交通における脱炭素など、交通による環境負荷軽減にさらに取り組むことが必要です。

令和3年度 事務事業評価表

35931
一般会計

事務事業名	中央林間駅周辺まちづくり事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市再生特別措置法		
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
中央林間駅周辺		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	256,959	180,309	165,016
	人件費	6,019	6,253	7,444
目 的	総事業費	262,978	186,562	172,460
中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	165,016		
	合 計	165,016		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> 駅を中心とした都市機能誘導区域や、誘導すべき都市機能などを立地適正化計画で定め、鉄道事業者との連携のもと、社会資本整備総合交付金などの国庫補助金を活用しながら中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	庁内検討会議の開催回数		単位	回
	内容説明	庁内関係各課との事前打合せや調整を踏まえた協議の場			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	15	6	6
活動指標 2	名称	鉄道事業者との協議・調整回数		単位	回
	内容説明	拠点施設整備や駅施設改修等に伴う協議・調整の場			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	20	20	20
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			
課 題	中央林間駅周辺に必要な都市機能を整備するためには、鉄道事業者の理解と協力のもと、連携しながら事業を進める必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 都市構造再編集支援事業補助金を活用した都市再生整備計画については、令和3年度に完了しました。 小田急中央林間駅総合改善事業費補助金を交付し、事業の支援を継続していきます。 『中央林間地区街づくりビジョン』に基づく中長期的な整備等については、鉄道事業者等関係者と連携を図りながら検討を進めます。 <p>【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が策定した中央林間地区街づくりビジョンに基づく事業であるため、市が主体的に進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	中央林間地区街づくりビジョンに基づき、着実に事業進捗が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	市街地整備のために必要な経費であり、適正であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域全体が受益者となる市街地整備事業であり、適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民や関係団体が参加する会議で情報提供を行うなど、社会的配慮を行っています。

令和3年度 事務事業評価表

9394
一般会計

事務事業名	建築審査会・開発審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	政策調整係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法		
		都市計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和61年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	建築基準法及び都市計画法に基づく許可等の申請者又は建築確認処分及び開発許可処分等により権利・利益を侵害された者			
目 的	建築基準法・都市計画法に基づく許可等について審議します。また、建築確認処分・開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審議し裁決します。			
手段、手法【実施手法：直営】	建築審査会及び開発審査会は、それぞれ委員5人で構成されています。建築審査会は建築基準法に基づく許可等について審議し同意等を行います。開発審査会は都市計画法に基づく開発許可について審議し承認等を行います。審査請求については、弁論・反論等の書面にに基づき審議し、裁決します。			
成 果（効果・予測）	建築基準法及び都市計画法に基づく許可等について審議し、許可の同意を行います。			
課 題	特にありません。			
総事業費	(単位：千円)			
	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
事業費	107	273	681	
人件費	1,189	2,233	2,903	
総事業費	1,296	2,506	3,584	
4年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	681		
	合 計	681		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	建築審査会の開催回数		単位	回
	内容説明	必要に応じて開催した回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	4	4	4
実 績	1	1	---		
活動指標2	名称	同意・審議件数		単位	件
	内容説明	建築基準法に基づいて、建築審査会で同意した件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	5	5	5
実 績	1	2	---		
活動指標3	名称	開発審査会の開催回数		単位	回
	内容説明	必要に応じて開催した回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	4	4	4
実 績	4	2	---		
活動指標4	名称	開発審査会の承認件数		単位	件
	内容説明	都市計画法に基づいて、開発審査会で承認した件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	10	8	10
実 績	6	6	---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	I：現状のまま継続
	法令等に基づいて行われる事務であるため、現状のまま継続して行います。					

令和3年度 事務事業評価表

9400
一般会計

事務事業名	鉄道輸送円滑化促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
鉄道事業者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	22,265	22,017	24	
	人件費	1,412	1,861	1,787	
目 的	総事業費	23,677	23,878	1,811	
鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・鉄道事業者及び国に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、駅施設の改善や運行に関する要望活動を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			24	
	合 計			24	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数		単位	回
	内容説明	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	---
活動指標 2	名称	県鉄道輸送力増強促進会議（部会）		単位	回
	内容説明	各部会（小田急・東急・相鉄）を通じた要望回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	---
活動指標 3	名称	ホームドア等設置に係る補助金交付決定回数		単位	回
	内容説明	ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づく交付決定			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1	0
		実 績	1	1	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	より一層進展する超高齢社会に対応していくため、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策の促進が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	引き続き神奈川県鉄道輸送力増強促進会議および関連自治体と連携し、鉄道事業者及び国に対し効果的に要望活動を行うことで、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策を着実に促進します。大和市から鉄道事業者に対する補助金については、国が令和3年12月に鉄道駅バリアフリー料金制度を創設し、都市部におけるバリアフリー化は受益者負担にて進めるとしたことから、廃止を含めた検討を行います。					

令和3年度 事務事業評価表

9406
一般会計

事務事業名	市営住宅管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和26年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
住宅に困窮する低所得者の市民及び市営住宅入居者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	719	832	1,184
	人件費	12,335	12,431	12,283
	総事業費	13,054	13,263	13,467
目 的	4年度事業費（予算額）財源内訳			
市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	1,184		
	一般財源	0		
	合 計	1,184		
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システムを活用し、使用料等の円滑な徴収や滞納整理事務の実施を始めとした、市営住宅の適切かつ合理的な管理運営を図ります。 ・年2回の入居者募集では、市営住宅運営審議会の審議を通じて、公平な入居者選考を行います。 			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	住宅使用料徴収額	単位	千円	
	内容説明	市営住宅使用料の年度内徴収額			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	185,623	185,557	182,119
活動指標2	名称	駐車場使用料徴収額	単位	千円	
	内容説明	市営住宅駐車場使用料の年度内徴収額			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	20,475	19,163	18,160
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料等の収入未済額増加防止を図っていく必要があります。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者が行っている納付相談や臨戸訪問や文書催告（督促状や催告書等）の際、特に「滞納が始まった」入居者への納付折衝については市の関与を強め、納付相談・指導の充実を図り、昨年度で大きく圧縮した収入未済額増加の防止に努めます。 ・上記に併せ、「特別滞納整理」を実施した中で、納付が見込めない滞納者（連帯保証人も含む）に対しては、支払督促実施も視野に入れ、対象者の優先順位や基準（滞納月数、収入額、悪質性など）を慎重に見定め、業務としての流れを作るため、調査研究を継続します。 			

令和3年度 事務事業評価表

9407
一般会計

事務事業名	市営住宅施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
既設市営住宅及び付帯児童遊園等の施設		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	79,189	73,935	70,477
	人件費	10,626	10,645	11,687
目 的	総事業費	89,815	84,580	82,164
施設を適切に維持管理します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 ・指定管理者へ業務を委託します。 ・老朽化等による計画的な施設・設備の修繕、市営住宅明け渡しに伴うリフォーム、その他簡易修繕、植木剪定等を行います。保守点検は、エレベーター、電気設備、給水ポンプ、緊急通報システム、電波障害等を点検します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	70,477		
	一般財源	0		
	合 計	70,477		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	施設維持補修等		単位	件
	内容説明	市営住宅等の適切な維持管理のための補修及び点検等			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	220	220	220
		実 績	215	225	---
活動指標 2	名称	施設修繕		単位	件
	内容説明	予算書にて項目立ての上で対応した施設修繕			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	4	3	4
		実 績	4	3	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<p>・施設・設備の老朽化による修繕が多く発生していることから、定期点検等により優先順位を付け、計画的に修繕を行っていく必要があります。</p> <p>・今年度は、指定管理者制度3期目の最終年（5年ごと）となり、令和5年以降の継続に向けた準備が必要です。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	<p>・指定管理者の報告等に基づき修繕の優先順位を付け、協定書のリスク分担に基づいた修繕等を指定管理者と市で行います。</p> <p>・空き住戸の削減に向け、修繕が必要な空き住戸についても、入居者募集ができるように修繕を進めます。</p>					

令和3年度 事務事業評価表

9408
一般会計

事務事業名	住宅供給推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	マンションの管理の適正化の推進に関する法律		
		マンションの建替え等の円滑化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内の分譲マンション区分所有者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	892	893	744	
	総事業費	892	893	744	
目 的	4年度事業費（予算額）財源内訳				
老朽化したマンションの建替え等により、住宅環境の改善を図ります。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づき、マンション建替えに関する手続き、大規模改修や耐震補強など、住環境の改善に向けた相談体制の充実を図ります。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したマンションの建替え等を支援することにより、住宅の居住水準を高めることができます。 				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	マンション建替えの円滑化等に関する法律に伴う事務		単位 回	
	内容説明	現状把握のための体制の整備等についての会議			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	3	3	3
活動指標 2	名称	マンション建替えに関する相談等		単位 回	
	内容説明	相談回数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	3	3	3
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な情報収集や関係機関との協力体制の構築を図っていく必要があります。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、建替えだけではなく、大規模改修等に関する情報提供や耐震化促進に対する相談体制等の充実を図ります。更に、マンション管理士会との連携を図り、マンション管理組合等に国からの情報を提供します。 ・「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」に伴う建替え事務の手続きや、活用事例を整理し、建替え相談への適切な対応に努めます。 				

令和3年度 事務事業評価表

9410
一般会計

事務事業名	市営住宅大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
既設の市営住宅や共同施設		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	4,675	0	0		
	人件費	5,945	6,030	5,806		
目 的	総事業費	10,620	6,030	5,806		
大和山市営住宅長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や居住水準の向上を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0					
・各住宅施設の老朽度等により、予防・維持保全や長寿命化等のための大規模改修を計画的に行います。						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	長寿命化対策戸数	単位	戸	
		内容説明	外壁塗装・屋上防水			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	0	0	0
			実 績	0	0	---
・大規模改修を行うことにより、各住戸の居住水準を高めることができます。 ・計画的に大規模改修を行うことにより、建物の長寿命化が図られ、経費の節減につながります。	活動指標 2	名称	長寿命化及び安全性確保対策	単位		
		内容説明	市営住宅施設点検			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	0	1	1
			実 績	0	1	---
課 題	活動指標 3	名称	長寿命化計画改訂	単位	件	
		内容説明	大和山市営住宅長寿命化計画の改訂			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	1	0	0
			実 績	1	0	---
・多くの施設が建設から50年程度経過し、老朽化が進んでいます。 ・そのため、予防保全の観点からも大和山市営住宅長寿命化計画に基づいて補助金を活用し、財政負担軽減に努め、計画的に改修を進めていく必要があります。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	3年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 ・改訂した「市営住宅長寿命化計画」に基づき、日々の点検結果を注視しながら令和5年度以降の実施に向けた改修の準備を公共建築課と具体的な改修内容を協議と検討を進めていきます。			

令和3年度 事務事業評価表

11916
一般会計

事務事業名	都市計画マスタープラン進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
		駐車場法		
		都市の低炭素化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
都市計画マスタープラン 立地適正化計画	事業費	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	人件費	12,558	6,253	5,062
	総事業費	12,562	6,253	5,087
目 的	4年度事業費（予算額）財源内訳			
都市計画マスタープラン等の目指すまちづくりを推進します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	25		
	合 計	25		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・都市づくりの進捗状況や取り組み結果について進行管理を行います。 ・進行管理の結果や社会情勢等を踏まえ改定を行います。 			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	関係各課への進捗状況の調査回数			単位	回
	内容説明	マスタープランの進行管理(令和3年度は関係各課ヒアリング)				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		実 績	1	1	---	
活動指標 2	名称	都市計画道路の路線毎の検証			単位	回
	内容説明	庁内関係各課による都市計画道路の検証作業				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		実 績	2	1	0	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・部門を超えた情報共有を図り、医療・福祉、子育て、産業振興、学校・教育等の様々な分野と横断的に連携するなど、適切に進行管理を行うことが必要です。 ・計画の実効性の確保に向けた検討が必要です。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・改定した「健康都市やまと都市計画マスタープラン」を踏まえたうえで、防災指針の反映などを含めた「大和市立地適正化計画」の改定に向けた検討を、関係各課と連携し進めていきます。 ・街づくりに関する事業の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて関係部門と協議調整を行いながら、マスタープランの進行管理を行います。 <p>【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

令和3年度 事務事業評価表

18914
一般会計

事務事業名	あんしん賃貸支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	住生活基本法		
		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要																																																																																																			
対 象	総事業費 (単位：千円)																																																																																																		
住宅確保に困窮する高齢者世帯、障がい者世帯（大和市民）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）																																																																																															
	事業費	1,733	1,743	1,752																																																																																															
	人件費	1,263	1,265	670																																																																																															
目 的	総事業費	2,996	3,008	2,422																																																																																															
住宅の確保が困難な高齢者世帯、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳																																																																																																		
	国支出金	788																																																																																																	
	県支出金	0																																																																																																	
	市債	0																																																																																																	
	その他	0																																																																																																	
	一般財源	964																																																																																																	
	合 計	1,752																																																																																																	
手段、手法【実施手法：委託】	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯、障がい者世帯が安心して住まいを確保できるよう、住まい探し相談会を実施し、また賃貸住宅を扱っている不動産業者の紹介等を行います。 ・市の福祉関連部署とも連携し、情報共有や、高齢者世帯、障がい者世帯への事業の紹介等を行います。 																																																																																																		
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・市、社団法人・財団法人、不動産業者等が連携し、高齢者世帯、障がい者世帯の入居を受け入れる民間賃貸住宅の登録や居住に関する各種サポートを行うことにより、入居の円滑化と安心できる賃貸借関係の構築が図られます。 																																																																																																		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯、障がい者世帯に、不動産業者等ができるだけ多くの物件を提供できるよう、支援していく必要があります。 																																																																																																		
	<table border="1"> <tr> <td>活動指標 1</td> <td>名称</td> <td>住まい探し相談会の開催</td> <td>単位</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td>内容説明</td> <td colspan="3">高齢者・障がい者世帯が気軽に相談できる場を提供します。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td>予 定</td> <td>2年度</td> <td>3年度（当該年度）</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">指標値</td> <td>予 定</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>21</td> <td>39</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>活動指標 2</td> <td>名称</td> <td>あんしん賃貸住宅の登録</td> <td>単位</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td>内容説明</td> <td colspan="3">登録の推進と情報の提供を行います。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td>予 定</td> <td>2年度</td> <td>3年度（当該年度）</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">指標値</td> <td>予 定</td> <td>3,734</td> <td>3,734</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標 3</td> <td>名称</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td>内容説明</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td>予 定</td> <td>2年度</td> <td>3年度（当該年度）</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標 4</td> <td>名称</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td>内容説明</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td>予 定</td> <td>2年度</td> <td>3年度（当該年度）</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				活動指標 1	名称	住まい探し相談会の開催	単位	回		内容説明	高齢者・障がい者世帯が気軽に相談できる場を提供します。			指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	実 績	12	12	2		指標値	予 定	40	40	40	実 績	21	39	---	活動指標 2	名称	あんしん賃貸住宅の登録	単位	件		内容説明	登録の推進と情報の提供を行います。			指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	実 績	4,000	4,000	4,000		指標値	予 定	3,734	3,734	---	実 績				活動指標 3	名称		単位			内容説明				指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	実 績				活動指標 4	名称		単位			内容説明				指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	実 績		
活動指標 1	名称	住まい探し相談会の開催	単位	回																																																																																															
	内容説明	高齢者・障がい者世帯が気軽に相談できる場を提供します。																																																																																																	
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度																																																																																														
		実 績	12	12	2																																																																																														
	指標値	予 定	40	40	40																																																																																														
		実 績	21	39	---																																																																																														
活動指標 2	名称	あんしん賃貸住宅の登録	単位	件																																																																																															
	内容説明	登録の推進と情報の提供を行います。																																																																																																	
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度																																																																																														
		実 績	4,000	4,000	4,000																																																																																														
	指標値	予 定	3,734	3,734	---																																																																																														
		実 績																																																																																																	
活動指標 3	名称		単位																																																																																																
	内容説明																																																																																																		
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度																																																																																														
		実 績																																																																																																	
活動指標 4	名称		単位																																																																																																
	内容説明																																																																																																		
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度																																																																																														
		実 績																																																																																																	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者のニーズを把握し、関係する機関や団体、不動産業者等と連携して事業のPRを行うことで、住まい確保の促進を図ります。 ・相談者の中で、住む家がなく「無料低額宿泊所」に滞在している方がいることから、今後の相談対応のために、施設の概要・その原資・滞在資格等、相談員や事務局が知っておく必要があると考え、運営しているNPO法人を招いて研修会を開催します。 			
3年度				
Ⅱ：見直しのうえで継続				

令和3年度 事務事業評価表

31502
一般会計

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市職員		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	30	30	30	
	人件費	3,467	2,903	2,680	
目 的	総事業費	3,497	2,933	2,710	
ユニバーサルデザインの普及啓発	4年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・庁内関係課の連携によるユニバーサルデザイン推進会議を設置し協議をします。 ・職員に対し、ユニバーサルデザインに関する研修会や情報提供を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			30	
	合 計			30	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	庁内への情報提供回数		単位	回
	内容説明	ユニバーサルデザインに関する情報提供を行います。			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	2	2	2
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 職員個々がユニバーサルデザインに関する知識や意識を深め、業務の中でユニバーサルデザインを取り入れることにより、市民へのサービスが向上します。 道路、公園、公共施設等の整備の際、横断的な連絡調整が図られ、ユニバーサルデザインの視点を持った一体的な面整備が行われます。 ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりが進み、道路、公園、公共施設が快適に利用できます。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインに対する職員の知識と意識の向上に向け、継続的に研修プログラム等を行っていく必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	ユニバーサルデザインの普及啓発及びユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの推進のために、引き続き職員対象のユニバーサルデザインに関する研修会を行います。					

令和3年度 事務事業評価表

32103
一般会計

事務事業名	住宅計画管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
		都市再生特別措置法（まちづくり交付金）		
		地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備に関する特別措置法（地域住宅交付金）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象 大和市全域	総事業費 (単位：千円)				
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
目 的 住生活の安定確保及び向上の促進に関する基本方向や推進すべき施策の内容を定め、住まい・まちづくりを総合的、計画的に推進します。	事業費	0	0	0	
	人件費	892	893	670	
手段、手法【実施手法：直営】 ・「神奈川県住生活基本計画」に沿った施策の展開と、「地域住宅計画 神奈川地域」に則した事業の推進を行います。	総事業費	892	893	670	
	4年度事業費（予算額）財源内訳				
成 果（効果・予測） ・「神奈川県住生活基本計画」に基づく、住まい・まちづくりの総合的、計画的な推進が出来ます。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	市営住宅の施策の充実		単位	回
	内容説明	市営住宅長寿命化計画に基づく住宅施設の維持・改善の数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1	1
	実績	1	1	---	
活動指標 2	名称	住宅施策の充実		単位	回
	内容説明	県住生活基本計画に関連する本市事務事業の進行確認等			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1	1
	実績	1	1	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実績			---	
課 題 ・「神奈川県住生活基本計画」に沿った、本市の施策の展開と事業の進行管理を適切に行う必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・「神奈川県住生活基本計画」の他、本市の総合計画や都市計画マスタープラン等に沿って、住宅施策を展開します。					